

令和2年度における行財政改革の取組について

1 目指す方向性

「日本一暮らしやすい埼玉」を実現するため不断の行財政改革を推進」の理念のもと、「県庁のICT化・働き方改革」、「多様な主体との連携・県民参画の推進」、「経営感覚を持った行財政運営」の3つの方向性に沿って改革に取り組む。

2 大綱と行動計画の位置付け

行財政改革の基本的な方向性を定める「大綱」と、具体的取組を定める「行動計画」を分離して立案し、新たにに取り組むべき課題が生じた際に機動的に行動計画を見直すことにより、タイムリーな改革に取り組む。

■ 行動計画の取組状況

行動計画の全62取組のうち、56の取組は順調に取り組んでおり、6の取組に遅れが生じている。
主な取組状況は以下のとおり。

1 主な成果

(1) 県庁のICT化・働き方改革

取組項目	目標（抄）	R2年度実績	今後の取組等
RPA・AI-OCR・音声テキスト化による業務自動化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ○RPA 導入業務数 R2年度：50業務 ○AI-OCR 利用枚数 R2年度：12,000枚/年 ○音声テキスト化システム 利用会議数 R2年度：200会議/年 	<ul style="list-style-type: none"> ○RPA 導入業務数 51業務 ○AI-OCR 利用枚数 約62,000枚/年 ○音声テキスト化システム 利用会議数 約490会議/年 	<p>更なる業務効率化を推進するため、行動計画の目標値を再設定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○AI-OCR利用枚数 R3年度：2万→6.7万枚 R4年度：3万→7万枚 ○音声テキスト化システム利用会議数 R3年度：250→500会議 R4年度：300→550会議
AI等新技術の活用による業務効率化の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 新技術を活用した取組の推進 R2年度：37事業/年 2 全庁共通の取組の推進及び横展開 	<ol style="list-style-type: none"> 1 新技術を活用した取組の推進 37事業/年 2 全庁共通の取組の推進及び横展開 <ul style="list-style-type: none"> ・音声翻訳システム導入 15拠点 ・業務アシスタント導入 3月仮運用（R3年度本格運用） 	<ul style="list-style-type: none"> ・各部局の取組については、引き続き、技術的支援等を行いながら取組の推進を図る。 ・音声翻訳システム、業務アシスタントについては、導入課所における活用を図りながら、庁内横展開にも取り組む。
会議・打合せのペーパーレス化の推進	<ol style="list-style-type: none"> 1 ペーパーレス会議・打合せ環境の整備 2 既存資料の電子化の推進 	<ol style="list-style-type: none"> 1 ペーパーレス会議・打合せ環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> ・部長級職員執務室への大型モニターの整備 ・タブレット端末等によるペーパーレス会議の実施 2 既存資料の電子化の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・モデル課でのペーパーレス化トライアルの実施 (R元年度比コピー使用量61.2%減) 	<p>ペーパーレス化の更なる推進のため、行動計画に数値目標等を設定。</p> <p>R3年度： (上半期)全庁への環境整備 (下半期)コピー使用量50%以上削減</p> <p>R4年度：コピー使用量60%以上削減</p>

(2) 多様な主体との連携・県民参画の推進

取組項目	目標（抄）	R 2 年度末実績	今後の取組予定
埼玉コラボレーション ラウンジを活用した 連携事業の推進	○新たな連携事業の推進 R 2 年度：100事業／年	新たな連携事業：109事業／年 ＜取組例＞ 新型コロナウイルス感染症関連の取組と して県産農産物の販売支援等	民間企業等からの連携事業提案を広く受け付 け、関係課へのマッチングを行う。
NPOとの連携による 施策の推進	○NPO基金による助成・事業成果の確認 助成数 R 2 年度：10件／年	助成数55件 （期間限定の緊急応援枠40件を含む）	NPO基金を活用し、引き続きNPO法人が 実施する先駆的な取組等に財政的な支援を行 う。
Webシステムを活用 した情報収集の推進	○埼玉県政世論調査 調査票回答数 R 2 年度：2,000件以上／年	調査票回答数：2,834件	順調に進捗しており、引き続き情報収集を推 進していく。

(3) 経営感覚を持った行財政運営

取組項目	目標（抄）	R 2 年度末実績	今後の取組予定
データに基づいた施策立 案（EBPM）の定着	全新規事業の立案にEBPMの手法を導入	・ R 3 年度新規重点施策の検討において EBPMの手法を導入。 ・ 各部局からの提案事業（全241事業） 全てにおいて、EBPM調書の作成を必 須とした。	・ 新規事業の立案時にEBPM調書を作成す ることで、職員へのデータに基づいた施策立 案（EBPM）の定着を図る。 ・ R 2 年度に作成したEBPM調書を踏まえ、 R 3 年度予算を執行する。
スマートステーションに よる定型業務の集約化・ 効率化	職員が創造的な仕事に専念できる時間を確保し、 その能力を最大限発揮できる職場づくりを行い、 県民サービスの向上を図る。	○庁内定型業務等の集約 受注件数：4,074件／年	既存文書をデータ化する等のペーパーレス化 の推進支援、業務効率化の提案を行う。
適正かつ効率的な 財務会計制度の構築	○AIの活用等による財務相談の促進 ヘルプデスクAIの応答可能質問数 R 2 年度：1,100問	ヘルプデスクAIの応答可能質問数 ：1,100問	財務相談の内容の分析を行い、QAを、新た に750問、ヘルプデスクAIへ追加し、更なる 利便性の向上を図る。

2 遅れが生じている取組

取組項目	目標（抄）	R 2 年度末実績	今後の取組等
市町村との協働による ICT 施策の実施	○共同クラウドの参加団体の拡大 R 2 年度：20 団体	15 団体 【遅れが生じている要因】 市町村において、新型コロナウイルス感染症の影響での厳しい財政状況で、費用面での調整が難航したため。	・スマート自治体推進会議等の場においてシステムの共同利用の検討等を進める。 ・国のDX関連予算などを注視しつつ、市町村の共同クラウドの利用を促進していく。
指定管理者施設のサービスレベルの向上	○公の施設の管理目標達成率（県・指定管理者協議により設定） R 2 年度：90%以上	90%以上達成が困難の見込み 【遅れが生じている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、施設利用の一時休止や制限が行われたことで、利用者数等を基礎とする管理目標の多くが達成困難となったため。	コロナ禍による利用料金収入の減収や対策経費の増加が生じる中においても、県民サービスに支障が出ることのないように努めていく。
「どこでも知事室」の実施	○開催回数 R 2 年度：4 回／年	2 回／年 【遅れが生じている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、開催を中止したため。	県民本位の県政をより一層推進するため、引き続き知事が直接対話を通じて、多様な県民の声を聴取する機会の確保に努めていく。
SNS 及びスマートフォンアプリ「まいたま」を活用した広報の充実	○「まいたま」のアクセス数 R 2 年度：5,350,000／年	4,217,829／年 【遅れが生じている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベントの情報が減少したため。	ユーザーの多い子育て層向けの情報を増やす等、利用者ニーズに合った情報提供を行っていく。
災害対策アプリ「まいたま防災」の機能充実	○まいたま防災アプリ利用拡大ダウンロード数 R 2 年度：28,400／累計	23,183／累計 【遅れが生じている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント等でアプリのPRが十分できなかったため。	一人でも多くの方に、平常時の身近な防災情報や災害発生時の非常時情報を御提供できるよう、関係課と連携し、県民のニーズに合致したコンテンツや機能の充実及び広報に取り組む。
指定出資法人の経営改善の推進	○経営目標や経営指標達成率（指定出資法人が中期経営計画において設定） R 2 年度：75%以上	○中期経営計画において設定する経営目標や経営指標達成率：40.5% 【遅れが生じている要因】 新型コロナウイルス感染症の影響により、指定出資法人の提供するサービス等の利用が休止又は制限されたことで、関連する目標や指標の多くが達成困難となったため。	指定出資法人の提供する県民サービスに支障が出ることのないように、所管課とともに指定出資法人の動向に注視し、経営改善に繋げていく。